

市庁舎内で流す音楽は  
音楽心理学に基づいて  
選定しているか心温まる曲を中心に  
選曲している

桑島 耕太郎議員(志高) 本市の庁舎内に流れている音楽について、曲名と作曲者名を聞きたい。また、選曲過程において音楽心理学に基づく選



他 行政と警察の連携強化について

定を行っているか。

政策総務部長 新井 満氏作曲の「千の風になつて」やヨハン・シュトラウス作曲の「美しく青きドナウ」など数十曲の音楽を庁舎内において流している。選曲については、音楽心理学に基づく選定は行っていないが、心温まるオルゴールのメロディーを中心に選曲し、庁内で流している。

議員 市内の市立小・中学校での音楽教育における教育方針、ビジョンやシナリオ等があれば聞きたい。

教育部長 音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育て、音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、豊かな情操を養うとともに、生涯にわたり音楽文化に親しむ態度をはぐくむことを大きな柱としている。

府中市住宅マスタープラン  
地域形成に向けた取組の課題は市民に対する情報提供への  
体制整備が課題である

田村 智恵美議員(ネット) 都では子育て世帯向け民間賃貸住宅の供給促進を目的に、子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成事業を行っているが、市は内容を把握しているか。

市民生活部長 民間で賃貸住宅の新築、改築を行う際に、子育て世帯向けに段差解消や手すり設置等をした場合、助成を行うものである。

議員 第2次府中市住宅マスタープランの取組では、市営住宅の建て替えで供給戸数の増やバリアフリーへの配慮等

多摩地域でのがれき処理を  
見直す考えは必要量のすべてを  
受け入れる予定である

前田 弘子議員(ネット) 東日本大震災で発生したがれきを多摩川衛生組合で処理することとなったが、同組合が行う放射能測定を市が監視することはできないか。

また、焼却灰には放射能汚染が濃縮されるが、その焼却灰の処理方法を聞きたい。

環境安全部長 放射能測定は立ち会って監視することができないが、同組合のホームページで結果を公表している。また、焼却灰は、日の出町



▲震災がれきの選別作業(女川町)

他 公共施設の老朽化と更新の課題を、市民とどのように共有するのか

環境安全部長 被災地の一日も早い復旧・復興を支援するため、平成25年3月までに必要量のすべてを受け入れる予定である。

議員 がれきは現地での処理が可能との推計があるが、多摩地域での処理を見直す考えはないか。

そこで、地域の協力を得て土曜日に補助学習を行うなど、

議員 経済的理由で、子どもを塾へ通わせられない家庭があるが、経済格差が学力格差になってはいけなと考える。

他 準市内業者の所在確認はしているか

教育部長 塾に通う目的は多様であり、そのすべてを学校で補完することはできないが、学力補助の具体的な支援方法について研究していきたい。

議員 経済的理由で、子どもを塾へ通わせられない家庭があるが、経済格差が学力格差になってはいけなと考える。

他 準市内業者の所在確認はしているか

小学校児童が56・7%  
中学校生徒が74・4%である

学習塾に通っている  
子どもの割合は

軽・中度難聴児の  
補聴器購入に  
助成を行う考えは都の動向を踏まえ  
対応を検討していきたい

止するとともに、コミュニケーション能力の向上が図れるものと認識している。

議員 18歳未満の軽・中度難聴児の補聴器購入に対する助成は、大阪府や三重県で平成22年以前から実施しているが、22年以降、秋田県や岡山県など5県でも導入している。

そこで、助成の実施に関し、都の動きと市の考えを聞きたい。



赤野 秀二議員(共産) 軽・中度の難聴傾向が判明した子どもに対しては、できるだけ早い時期から補聴器を着用させることが重要であるが、市ではどのように認識しているか。

福祉保健部長 早期に適切な補聴を行うことで、言語発達や学力面での遅れを防

福祉事務所内への  
警察官OBの配置をやめ  
ケースワーカーの増員を

生活保護の適正実施のため  
警察官OBの配置は継続し  
ケースワーカー増員は検討したい

服部 ひとみ議員(共産) 警察官OBの福祉事務所内への配置について、社会福祉主事の資格がない警察官OBの配置は違法との指摘もあるが、市の見解は。

福祉保健部長 社会福祉法では、ケースワーカー職務の遂行は社会福祉主事でない限りならぬとしているが、本市の警察官OBの職務は補助的業務であり違法性は無いと考える。

議員 窓口抑制策とならないよう警察官OBの配置をやめ

他 新学校給食センター建設より自校単独の給食室整備を

福祉保健部長 警察官OBの配置は、生活保護の適正実施などの観点から継続していきたい。ケースワーカーは、24年度に1名増員したが、今後とも被保護者数の動向等を注視しながら、検討していきたい。

学校施設における  
非構造部材の耐震化推進は施設の老朽化とあわせて  
検討していきたい

福田 千夏議員(公明) 東日本大震災では、多くの学校で天井材の落下など非構造部材における被害が発生した。このことから、安全確保のためには構造体の耐震化だけでは不十分であり、改めて非構造部材の耐震化の重要性が認識された。

そこで、学校施設における非構造部材の耐震化推進について、市の考えを聞きたい。

教育長 学校施設は子どもたちの学習・生活の場であるとともに、その多くが一次避難所として利用されることから、構造体に加え、非構造部材の耐震対策も進めることが必要と認識している。

市教育委員会では、市立学校施設耐震化事業において、一部の学校施設の構造体工事を前倒しして実施するなど、平成25年度までに耐震化を完了する計画である。

非構造部材の耐震対策については、学校施設の老朽化もあることから、あわせて検討していきたいと考えている。

他 防災教育について